

平成 28 年 度

会津若松市水道事業会計  
決算審査意見書

会津若松市監査委員

# 目 次

第1 審 査 の 種 類 .....	1
第2 審 査 の 対 象 .....	1
第3 審 査 の 着 眼 点 .....	1
第4 審 査 の 主 な 実 施 内 容 .....	1
第5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程 .....	1
第6 審 査 の 結 果 .....	1
第7 審 査 の 意 見	
(1) 業 務 実 績 .....	1
(2) 収 益 的 収 入 の 状 況 .....	2
(3) 収 益 的 支 出 の 状 況 .....	3
(4) 収 益 的 収 支 の 状 況 .....	3
(5) 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況 .....	4
(6) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況 .....	5
(7) 資 金 の 状 況 .....	6
(8) 経 営 分 析 .....	7
(9) ま と め .....	9

# 決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

平成28年度会津若松市水道事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「監査等の着眼点」の「第8決算審査の着眼点」に基づき、決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

## 第4 審査の主な実施内容

会津若松市監査基準に準拠して決算審査を行ったところであり、審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

書類審査 監査事務局内 平成29年5月31日から平成29年7月13日まで  
対面審査 河東支所内会議室 平成29年7月14日

## 第6 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に則して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

## 第7 審査の意見

### (1) 業務実績

平成28年度末における給水人口は118,680人で、前年度と比較して1,426人(1.2%)減少し、給水件数は50,570件で、前年度と比較して10件減の横ばいとなっている。

また、年間配水量は15,430,173 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較して401,751 $\text{m}^3$ (2.5%)の減、有収水量は13,377,768 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して55,273 $\text{m}^3$ (0.4%)の減となっている。

有収水量の内容を分析すると、家庭用が53,710 $\text{m}^3$ (0.5%)の増、業務用が48,260 $\text{m}^3$ (1.9%)の増、工場用が157,243 $\text{m}^3$ (15.3%)の減となり、家庭用と業務用においては若干の増加がみられた。一方、工場用においては、依然減少傾向が続き、昨年度は下落率が1.1%と下げ止まりをみせたかに思えたが、今年度においては、再び減少率が大きくなっており、これは、企業において地下水の利用を増やす等の節水対策がより進んだものと考えられるところである。

以上のように、水道事業の収益の根源である有収水量は年々減少し、また、有収水量の7割以上を占める家庭用水量の背景となる給水人口も減少し続けていることから、今後の水需要についても大変厳しい状況が続くものと考えられる。

業務実績の推移と前年度対比

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (b)	平成28年度 (a)	比較増△減 (a)-(b)
給水人口(人)	124,211	122,795	121,557	120,106	118,680	△1,426
給水件数(件)	50,443	50,452	50,521	50,580	50,570	△10
配水量(m <sup>3</sup> )	17,403,128	16,240,764	15,826,694	15,831,924	15,430,173	△401,751
有収水量(m <sup>3</sup> )	15,210,826	14,123,071	13,653,987	13,433,041	13,377,768	△55,273
うち家庭用	10,403,248	10,250,414	10,109,280	9,917,329	9,971,039	53,710
うち業務用	2,635,621	2,638,830	2,506,303	2,488,218	2,536,478	48,260
うち工場用	2,171,957	1,233,827	1,038,404	1,027,494	870,251	△157,243

(2) 収益的収入の状況

営業収益の総額は2,475,922,922円で、前年度と比較して52,366,547円(2.1%)減少し、総収益に占める割合は92.6%となっている。減少の主な要因は、給水収益が20,422,542円(0.9%)減少したこと及びその他の営業収益が31,439,957円(22.2%)減少したことによるものであり、その他の営業収益の減少は、支障配水管移設工事の減少に伴い、補償金が19,079,453円(69.65%)減少したことが主な要因である。

営業外収益の総額は198,202,686円で、前年度と比較して448,135円(0.2%)の増加となっており、主な要因は、長期前受金戻入(償却資産の取得に伴う補助金等である長期前受金を当該資産の減価償却や除却に併せて収益化するもの)が2,372,687円(1.3%)増加したことによるものである。

特別利益の総額は215,690円で、前年度と比較して16,335円(8.2%)の増加となっており、これは過年度損益修正益が増加したことによるものである。

これらを合わせた水道事業収益の総額は2,674,341,298円で、前年度と比較して51,902,077円(1.9%)の減少となっており、前述した営業収益の減少が大きな要因となっている。

収益前年度対比

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	平成28年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成27年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度 比(%)
1 営業収益	2,475,922,922	92.6	2,528,289,469	92.7	△52,366,547	97.9
給水収益	2,365,307,596	88.5	2,385,730,138	87.5	△20,422,542	99.1
受託工事収益	672,600	0.0	1,176,648	0.0	△504,048	57.2
その他の営業収益	109,942,726	4.1	141,382,683	5.2	△31,439,957	77.8
2 営業外収益	198,202,686	7.4	197,754,551	7.3	448,135	100.2
受取利息及び配当金	921,718	0.0	1,394,997	0.1	△473,279	66.1
長期前受金戻入	178,793,460	6.7	176,420,773	6.5	2,372,687	101.3
雑収益	18,487,508	0.7	19,938,781	0.7	△1,451,273	92.7
3 特別利益	215,690	0.0	199,355	0.0	16,335	108.2
過年度損益修正益	215,690	0.0	199,355	0.0	16,335	108.2
収益合計	2,674,341,298	100.0	2,726,243,375	100.0	△51,902,077	98.1

### (3) 収益的支出の状況

営業費用の総額は2,479,641,663円で、前年度と比較して35,145,948円(1.4%)減少し、総費用に占める割合は92.1%となっている。減少の主な要因は、原水及び浄水費が33,071,859円(5.7%)減少したことによるものであり、これは、会津若松地方広域市町村圏整備組合から購入している水道水の料金値下げにより受水費が減少したことが大きな要因となっている。

営業外費用の総額は212,009,215円で、前年度と比較して12,429,210円(5.5%)の減少となっており、主な要因は、長期的な借入利率の低下に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が11,191,342円(5.1%)減少したことによるものである。

特別損失の総額は1,301,074円で、前年度と比較して640,142円(33.0%)の減少となっており、これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

これらを合わせた水道事業費用の総額は2,692,951,952円で、前年度と比較して48,215,300円(1.8%)の減少となっている。

費用前年度対比 [消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項 目	平成28年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成27年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
1 営業費用	2,479,641,663	92.1	2,514,787,611	91.7	△35,145,948	98.6
原水及び浄水費	550,373,043	20.4	583,444,902	21.3	△33,071,859	94.3
配水及び給水費	467,706,055	17.4	459,385,889	16.8	8,320,166	101.8
受託工事費	570,000	0.0	997,160	0.0	△427,160	57.2
業務費	134,856,567	5.0	135,174,094	4.9	△317,527	99.8
総係費	184,381,188	6.9	184,950,349	6.7	△569,161	99.7
減価償却費	1,107,216,856	41.1	1,110,597,942	40.5	△3,381,086	99.7
資産減耗費	34,516,244	1.3	40,234,875	1.5	△5,718,631	85.8
その他営業費用	21,710	0.0	2,400	0.0	19,310	904.6
2 営業外費用	212,009,215	7.9	224,438,425	8.2	△12,429,210	94.5
支払利息及び企業債取扱諸費	210,127,959	7.8	221,319,301	8.1	△11,191,342	94.9
雑支出	1,881,256	0.1	3,119,124	0.1	△1,237,868	60.3
3 特別損失	1,301,074	0.0	1,941,216	0.1	△640,142	67.0
過年度損益修正損	1,301,074	0.0	1,941,216	0.1	△640,142	67.0
費用合計	2,692,951,952	100.0	2,741,167,252	100.0	△48,215,300	98.2

### (4) 収益的収支の状況

今年度の損益計算は、水道事業収益総額が2,674,341,298円、一方、水道事業費用総額が2,692,951,952円で、差し引き18,610,654円の当年度純損失となっている。

営業収支について見てみると、営業費用は2,479,641,663円で、前年度と比較して35,145,948円の減となったものの、これに対する営業収益は2,475,922,922円で、営業費用の減少額を上回る52,366,547円の減収となっている。

その結果、前年度13,501,858円だった営業利益は、3,718,741円の損失となり、赤字に転じることとなった。このような営業収支の赤字は、現料金(平成29年6月改定以前に適用されていた料金)の基では初めてのケースである。こうした状況は、減価償却費や運営管理費など使用水量に比例しない固定

的経費が大きなウエイトを占める営業費用に対し、営業収益の根源である給水収益が、人口減少並びに大口需要者や景気の動向という外部的要因による水需要の低落により減少し続けていることに起因している。

また、当年度純利益も平成26年度以降、3年連続の赤字となっており、平成26年度の会計基準の見直しによる影響を除き、その主な要因が水需要の低落による給水収益の減少であることを考えれば、純損失の計上は一過性のものではなく、本市水道事業の経営は構造的に大変厳しい状況にあるといえる。

#### 収支実績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	2,757,221,892	2,592,453,609	2,520,433,609	2,528,289,469	2,475,922,922
営業費用	2,435,518,271	2,394,274,031	2,428,327,130	2,514,787,611	2,479,641,663
営業利益(△は損失)	321,703,621	198,179,578	92,106,479	13,501,858	△3,718,741
営業外収益	9,833,767	58,309,316	196,819,722	197,754,551	198,202,686
営業外費用	259,547,705	247,273,447	236,321,294	224,438,425	212,009,215
経常利益(△は損失)	71,989,683	9,215,447	52,604,907	△13,182,016	△17,525,270
特別利益	682,275	765,304	4,422,181	199,355	215,690
特別損失	1,475,414	8,177,120	464,361,839	1,941,216	1,301,074
当年度純利益(△は純損失)	71,196,544	1,803,631	△407,334,751	△14,923,877	△18,610,654
収益合計	2,767,737,934	2,651,528,229	2,721,675,512	2,726,243,375	2,674,341,298
費用合計	2,696,541,390	2,649,724,598	3,129,010,263	2,741,167,252	2,692,951,952

#### (5) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の総額は1,980,782,425円で、前年度と比較して556,276,518円(39.1%)の増加となっており、その主な要因は、企業債が523,000,000円(51.8%)増加したことによるものである。

これに対する資本的支出の総額は3,747,457,668円で、前年度と比較して732,156,612円(24.3%)の増加となっており、その主な要因は、浄水場改良費が738,640,895円(39.8%)増加したことによるものである。

この企業債及び浄水場改良費が増加した主な要因は、滝沢浄水場の更新整備事業によるものであり、平成26年度から実施している更新整備工事がピークを迎え、浄水場改良費の工事請負費が増加したことに伴い、その財源として企業債の借入額が増加したものである。

#### 資本的収入前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成28年度 決算額(a)	平成27年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
1 企業債	1,533,000,000	1,010,000,000	523,000,000	151.8
2 出資金	26,628,509	28,339,063	△1,710,554	94.0
3 補助金	365,095,000	359,591,000	5,504,000	101.5
4 負担金	7,970,836	6,056,940	1,913,896	131.6
5 補償金	48,088,080	20,438,444	27,649,636	235.3
6 固定資産売却代金	0	80,460	△80,460	0.0
資本的収入合計	1,980,782,425	1,424,505,907	556,276,518	139.1

資本的支出前年度対比

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成28年度 決算額(a)	平成27年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
1 建設改良費	3,060,568,956	2,330,380,803	730,188,153	131.3
浄水場改良費	2,596,000,562	1,857,359,667	738,640,895	139.8
配水設備改良費	460,390,474	466,533,236	△6,142,762	98.7
量水器費	1,581,600	950,740	630,860	166.4
固定資産購入費	894,240	1,097,280	△203,040	81.5
給配水管路図作成費	1,702,080	4,439,880	△2,737,800	38.3
2 企業債元金償還金	686,888,712	684,920,253	1,968,459	100.3
資本的支出合計	3,747,457,668	3,015,301,056	732,156,612	124.3

《参考》 滝沢浄水場更新整備等事業設計及び建設工事の工事請負費と財源

\* 平成25～29年度債務負担行為工事契約額 6,115,204,760円

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	計	
工事請負費	271,620,000	1,745,337,186	2,580,644,546	1,517,603,028	6,115,204,760	
財源	企業債	102,000,000	636,000,000	1,240,000,000	456,000,000	2,434,000,000
	補助金	52,121,000	304,712,000	325,928,000	52,859,000	735,620,000
	補てん財源 (内部留保資金等)	117,499,000	804,625,186	1,014,716,546	1,008,744,028	2,945,584,760

(6) 資産及び負債・資本の状況

資産総額は31,874,755,572円で、前年度と比較して1,115,445,839円(3.6%)の増加となっている。このうち、固定資産は29,428,205,145円で、前年度と比較して1,747,598,985円(6.3%)増加し、資産総額に占める割合は92.3%となっている。増加の主な要因は、有形固定資産のうち建設仮勘定が2,399,247,720円(123.0%)増加したことによるものである。また、流動資産は、2,446,550,427円で、前年度と比較して632,153,146円(20.5%)減少し、資産総額に占める割合は7.7%となっている。減少の主な要因は、現金預金が686,730,255円(30.4%)減少したことによるものである。

負債の総額は16,826,188,995円で、前年度と比較して1,107,427,984円(7.0%)増加し、負債・資本合計に占める割合は52.8%となっている。負債の増加は、固定負債が840,207,891円(8.1%)、流動負債が2,633,746円(0.2%)、繰延収益が264,586,347円(6.5%)それぞれ増加したことによるものである。このうち、固定負債の増加は、建設改良等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が842,238,032円(8.5%)増加したことによるものであり、繰延収益の増加は、償却資産の取得に伴う補助金等である長期前受金が436,175,946円(5.9%)増加した一方、控除すべき長期前受金収益化累計額(減価償却等に伴い収益化した長期前受金の累計額)が171,589,599円(5.0%)増加したことによるものである。

資本の総額は15,048,566,577円で、前年度と比較して8,017,855円(0.1%)増加し、負債・資本合計に占める割合は47.2%となっている。資本の増加は、出資金により資本金が26,628,509円(0.2%)増加した一方で、当年度純損失により利益剰余金が18,610,654円(1.0%)減少したことによるものである。

この資産・負債の増減は、全てにおいて滝沢浄水場の更新整備事業が大きく関係しており、有形固定資産の増加は、平成28年度工事実施分が建設仮勘定に計上されたこと、流動資産である現金預金

の減少は、工事請負費の支払いによるものが主な要因となっている。また、固定負債である企業債の増加は、事業の財源に充てるための借入、繰延収益である長期前受金の増加は、事業に対する補助金収入が主な要因となっている。

また、資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源として、利益剰余金である建設改良積立金を391,266,779円取り崩しており、これも滝沢浄水場更新整備事業の財源となっている。

比較貸借対照表 <資産の部>

(単位:円)

区 分	平成28年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成27年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
固定資産	29,428,205,145	92.3	27,680,606,160	90.0	1,747,598,985	106.3
うち有形固定資産	28,672,982,550	89.9	26,890,913,738	87.4	1,782,068,812	106.6
うち無形固定資産	755,222,595	2.4	789,692,422	2.6	△34,469,827	95.6
流動資産	2,446,550,427	7.7	3,078,703,573	10.0	△632,153,146	79.5
資産合計	31,874,755,572	100.0	30,759,309,733	100.0	1,115,445,839	103.6

比較貸借対照表 <負債・資本の部>

(単位:円)

区 分	平成28年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成27年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年 度比(%)
固定負債	11,257,946,361	35.3	10,417,738,470	33.9	840,207,891	108.1
流動負債	1,263,416,363	4.0	1,260,782,617	4.1	2,633,746	100.2
繰延収益	4,304,826,271	13.5	4,040,239,924	13.1	264,586,347	106.5
負債合計	16,826,188,995	52.8	15,718,761,011	51.1	1,107,427,984	107.0
資本金	12,875,983,008	40.4	12,849,354,499	41.8	26,628,509	100.2
資本剰余金	341,762,296	1.1	341,762,296	1.1	0	100.0
利益剰余金	1,830,821,273	5.7	1,849,431,927	6.0	△18,610,654	99.0
資本合計	15,048,566,577	47.2	15,040,548,722	48.9	8,017,855	100.1
負債資本合計	31,874,755,572	100.0	30,759,309,733	100.0	1,115,445,839	103.6

## (7) 資金の状況

### ①資金不足比率

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に規定する地方公営企業経営の健全化審査の対象となる「資金不足比率」は次のとおりである。

当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

○資金不足比率 = 資金不足額(注1) ÷ 事業の規模(注2) × 100 (単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流動資産(a)	3,527,143,163	3,602,275,135	3,084,765,052	2,452,157,528
流動負債(b)	350,886,731	367,874,841	339,895,476	358,031,147
(b)-(a)	△3,176,256,432	△3,234,400,294	△2,744,869,576	△2,094,126,381
資金不足額	—	—	—	—
事業の規模	2,591,409,409	2,520,433,609	2,527,112,821	2,475,250,322
資金不足比率	—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(b) - 流動資産(a)

注2. 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

※通常1年以内に使用される見込みの負債性引当金(修繕引当金、賞与引当金)、評価性引当金のうち流動資産が減耗するもの(貸倒引当金)については、平成26年度から3年間算入猶予の経過措置とされている。また、翌年度償還の企業債については算入対象から除外されている。

## ②キャッシュフロー計算書

地方公営企業法の改正による会計基準の見直しにより、平成26年度より作成が義務付けられたキャッシュフロー計算書は、会計期間における資金(現金及び現金同等物)の状況を示すものであり、資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分により表示するものである。

内容を見ると、業務活動キャッシュフローについては、損益収支がマイナスとなったものの、全体としてはプラスであり、業務活動に支障を及ぼすまでには至っていない。

財務活動キャッシュフローがプラスとなっていることは、企業債に係る借入金が償還金を上回っていることを示しており、将来の返済負担の増加を意味している。

投資活動キャッシュフローのマイナスが大きいのは、滝沢浄水場更新整備事業や老朽管更新事業といった設備投資によるものであるが、業務活動や財務活動によるキャッシュフローのプラス分以上にマイナスとなっており、他の活動によるキャッシュフローではカバーしきれず、これまでの内部留保資金が充てられていることを示している。

以上のことから、大型の設備投資が続く中で資金残高は年々減少しており、設備更新の資金繰りの面でも水道料金の改定は必要不可欠なものであるといえる。

### キャッシュフローの状況

(単位:円)

項目	金額	摘要
業務活動によるキャッシュフロー	947,799,568	営業活動・取引に係るもので、以下の投資活動・財務活動以外の取引に係る資金の流れ
投資活動によるキャッシュフロー	△2,507,269,620	固定資産の取得による支出、固定資産取得に係る国庫補助金等の収入など投資に係る資金の流れ
財務活動によるキャッシュフロー	872,739,797	企業債による収入、企業債の償還による支出など、資金調達による資金の増減等に係る資金の流れ
資金増加(減少)額	△686,730,255	
資金期首残高	2,260,969,084	
資金期末残高	1,574,238,829	

## (8) 経営分析

### ①経営状況について

経営状況について経営分析指標により検証すると、経常収支比率が平成27年度から100%を下回っており、これは、2年連続で経常的支出が経常的収入を上回り、厳しい経営状況が続いていることを表している。また、料金回収率も100%以下で推移しており、給水収益では給水費用を賄いきれない構造となっていることを示している。一方、類似団体のこれらの指標の平均値は、いずれも100%を超え、

黒字経営にあることを示しており、こうしたことから本市の赤字経営の状況は、早急に解消すべき課題といえよう。

また、流動比率は約200%で、流動資産が流動負債のほぼ倍であり、短期的には支払い能力に問題が無いといえるが、一方で、経年的にみると、流動負債に対する流動資産の比率が年々減少しており、今後こうした動向に注視していく必要がある。更に、企業債残高対給水収益比率をみると、年間給水収益の4倍以上の企業債残高となっており、その比率は類似団体の平均値より高く、それも毎年増加してきており、企業債残高にも留意が必要である。

以上のことから、本市の水道事業経営については、単年度の損益ベースにおいて赤字が続く状況を早急に解消するとともに、短期的には債務に対する支払能力を十分に確保しつつ、長期的には収益力を踏まえた企業債残高の管理にも留意していくことが必要である。

### 経営分析指標の推移

(単位:%)

項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	類似団体 平均 (平成27年度)	説明
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	101.97	99.52	99.35	114.00	給水収益等で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば単年度黒字であることを示す。
料金回収率 ※ (供給単価/給水原価×100)	96.33	93.13	94.15	106.69	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%を下回れば給水費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示す。
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	276.29	244.19	193.65	352.05	短期的な債務に対する支払能力を表す。100%以上であれば1年以内の債務以上の現金等がある状況を示す。
企業債残高対給水収益比率 (企業債現在高合計/給水収益×100)	428.56	444.65	484.26	250.76	給水収益に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表す。

※料金回収率については、類似団体との比較のため、福島県市町村財政課公表の率(給水原価の算出において、長期前受金戻入収入分を経常費用から除いて算出)としている。

### ②施設の状況について

施設の適正規模を判断する施設利用率は毎年50%以下となっており、これは、必要な配水量は配水能力の半分で賄えることを示しており、本市水道の基幹浄水場である滝沢浄水場について、老朽化対策・耐震化対策として、現在、施設更新に取り組んでいるところであるが、その規模においてダウンサイジングが図られていることは、こうした指標が示す課題に沿ったものといえよう。

また、有収率は85%前後で推移しているが、これは、漏水等により配水量のうち15%程度の水量が収益に結びついていない状況にあることを示している。また、類似団体と比較しても5%程度低い状況となっており、収益力の向上を図るうえでも、有収率の向上は重要な課題となっている。

こうした中で、今年度においては、受注者による配給水管等漏水修理に対応する修繕班を1班体制から2～3班体制とし、より迅速な修繕対応に努めるとともに、市においては、漏水の原因となる老朽管や鉛給水管の更新・解消事業に継続して取り組んできたところである。

しかしながら、老朽管更新事業の進捗率は40年以上経過した管路29,630mのうち6,169m、約21%

であり、鉛給水管解消事業は、鉛給水管 10,603 件のうち 6,155 件、約 58%の進捗率となっており、今後も有収率の向上に向けた取り組みの一層の充実が必要である。

一方、施設の老朽度合いを示す有形固定資産減価償却率は、50%弱であり、これは、施設総体としては法定耐用年数の半分程度の経年状況にあり、今後、本格的な施設更新の時期を迎えることを示唆している。その中でも、総延長約 800 kmに及ぶ管路については、現在の管路更新率は年数パーセントに留まっており、会津若松市水道事業ビジョンにおいては、更新需要の平準化等の対策を講じなければ、約 20 年後には本格的な更新時期を迎え、毎年 10 億円超、最大で年 50 億円超の更新需要が発生するものと予想している。

#### 経営分析指標の推移

(単位:%)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	類似団体 平均 (平成 27 年度)	説明
施設利用率 (一日平均配水量/一日配水能力 ×100)	46.55	46.44	45.38	62.26	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する。
有収率 (年間総有収水量/年間総配水量 ×100)	86.27	84.85	86.70	89.50	施設の稼働が収益につながっているかを判断する。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示す。
有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価×100)	46.03	47.73	49.48	45.89	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す。
管路更新率 (当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100)	0.30	4.54	0.88	0.95	当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路の更新ペースや状況を示す。

#### (9) まとめ

平成 28 年度の水道事業費用は、会津若松地方広域市町村圏整備組合からの受水料金の引き下げや長期金利に連動した企業債利息の減少などにより、前年度比で 48,215,300 円減少したものの、水道事業収益は、水需要総量の長期低落傾向を背景にして、前年度比 51,902,077 円の減収となり、費用の減少を上回る減収となった。

このような収益的収入・支出の動向において、営業利益は赤字(△3,718,741 円)となり、経常利益も昨年に引き続き2年連続で赤字(△17,525,270 円)、特別損益も含んだ当期純利益についても3年連続の赤字(△18,610,654 円)となったところである。

経営収支比率や料金回収率といった経営分析指標においても、類似団体は 100%を上回っているのに対し、本市は、経常収支比率 99.35%(\*100%以下は経常費用を経常収益で賄えない状態を示す。)、料金回収率 94.15%(\*100%以下は給水費用を給水収益で賄えない状態を示す。 )と、厳しい経営状況を如実に示している。

一方、経費節減については、これまでも鋭意努力してきたところであり、浄水場運転管理及び送配水施設維持管理等の第三者委託並びに料金徴収業務の委託を推進するなど、この 10 年間に大幅な職員数・人件費の削減に取り組み、経営の効率化を図ってきたところである。加えて、利率の高い企業債

の繰上償還や会津若松地方広域市町村圏整備組合からの受水料金の引き下げによっても、費用の削減が図られてきた。

こうした状況を総合的に勘案すると、平成 28 年度に水道事業収入の根幹をなす水道料金に焦点を当て、これを見直したことは、継続的で安定的な水道の提供を図るうえで、避けて通れない課題に取り組んだものと評価するところである。

今後は、この水道料金の見直しによる収益的収支の動向を見極めながら、水道事業の経営改善の在り方について注視していくことが必要である。

次に、施設面における課題については、基幹浄水場である滝沢浄水場(昭和4年給水開始)の更新整備が DBO 方式により平成 26 年度から平成 29 年度までの4ヵ年事業として請負額 6,115,204,760 円で行われており、浄水場の更新需要は一旦ピークを超えることになるが、会津若松市水道事業ビジョンに示されているアセットマネジメントの結果によれば、平成 54 年度には東山浄水場が更新時期を迎えることになる。

また、総延長約 800 km に及ぶ管路については、現在、実績ベースでの管路更新率は高いときでも年 5% 未満となっている。平準化を行わなければ、平成 50 年度頃から毎年 10 億円超の更新需要が発生し、平成 57 年度にはピークとなる 50 億円超の更新需要が発生するとの試算もある。

一方で、これらの施設更新の費用と財源は、資本的収支として予算措置されるが、平成 28 年度決算では、資本的支出 3,747,457,668 円(滝沢浄水場更新整備等により前年度比 732,156,612 円増)に対し、資本的収入 1,980,782,425 円(滝沢浄水場更新整備充当の企業債等により前年度比 556,276,518 円増)となっており、財源として 1,766,675,243 円不足している。この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額や減価償却費等の累積による内部留保資金、更には、剰余金を積み立ててきた建設改良積立金で補てんされている。

このように、施設整備の財源確保の面からみても、収益的収支の赤字が続き、内部留保資金や建設改良積立金等が底をつけば、老朽施設の更新に必要な資金が確保できない状況となり、こうした点からも、赤字解消は欠かせない取り組みである。

そして何よりも、施設整備にあたって、当然のことながら、一定の財源・資金が必要であり、前述の浄水場や管路の更新需要は、耐用年数の面からのみ予測したものであって、このままでは施設整備が特定年次に集中し、財源確保も含めて実現可能性に大きな課題が残るものと思料する。

以上の点を総合的に勘案すると、施設や管路の更新にあたっては、事業量・事業規模の平準化の検討が必須であり、また、これに併せて、単なる施設更新に留まらず、投資効率を重視した機能改善も図っていくことが重要である。

水道部においては、平成 29 年度・平成 30 年度の2ヵ年で施設整備の柱となる水道施設総合整備計画を策定し、それに紐付ける形で、既存の個別計画等を整理する予定であるが、これらの計画の策定にあたっては、施設更新の平準化や投資効率の観点も十分考慮され、安定的で強靱な水道を目指すとともに、持続可能で健全な水道事業の経営に尽力されるよう望むものである。